

全ての中小企業は弱者か

風神佐知子

1. はじめに

不況期には中小企業が強くその煽りを受けると言われ、大学生の安定志向にも拍車がかかる。しかし他方で中小企業主からは、高成長力企業も増加しており「中小企業＝弱者」の認識を改めて欲しいとの声も聞かれる。2008年版中小企業白書では図1の通り、上位層の中小企業の売上高経常利益率は大企業よりも高いと言う。1998年のデータを用いた2004年版中小企業白書でも、図2の通り、売上高営業利益率が0~5%の企業は大企業では59.8%であるのに対し、中小企業では48.2%、小規模企業では22.9%と少ない一方で、売上高経常利益率が10%台の割合は大企業では7.5%であるのに対し、中小企業では9.6%、小規模企業では13.9%と高い割合となっている。中小企業では、平均でみると大企業より生産力が低い、中には大企業より高い企業が存在しているようだ。ねじや金型の精巧さ、設計の提案など町工場の優良品は、度々耳にすることでもある。では、大企業より売上高営業利益が高くそのことが労働者に還元され、賃金が高い（平均や各賃金水準での大企業との比較）中小企業は増加しているのであろうか。増加しているのならば、その増加動態はどのようなものであるのか。つまり、平均が押し上がっているのか、分散が拡大しているのか。またその要因は何であり、我々の認識とのずれ（仮に大学生が就職活動で良質な企業に出会う確率が企業により変わらないにも関わらず大企業志向になる、仮にリスクが等しくても大企業ほど融資を受けられやすい、など）はどのような情報によりもたらされるのか。認識のずれを起こす要因が明らかになれば、人材の獲得や融資の改善に繋がるであろう。本研究では、まず分析の導入として前半部分、すなわち大企業と同程度に賃金を支払う中小企業が増加しているのか、平均的に向上しているのか一部の企業なのか、そしてどのような企業で変化がみられるのか、について扱う。

これまでに企業規模間の賃金格差は多くの研究が積み重ねられてきた。そこでは、規模間の平均の差を対象とする。本稿では、平均の差だけでなく、分布やその変化に注目する。構成は次の通りである。2節では中小企業や大企業との規模間格差についてのこれまでの研究を紹介し本研究の位置づけを明確にする。3節では本研究の考え方を述べ、4節で検証方法を明示する。5節では結果を示し考察する。6節では留保点に言及する。最後に7節で以上をまとめる。

2. 先行研究

中小企業の実態やその変化について、八幡（2004）は平成11年版中小企業白書を挙げ、中小事業所に労働生産性の非常に高い事業所と低い事業所とが混在していることを指摘している。また、「中小企業＝弱者というマイナス・イメージのみで捉えるのではなく、バ

イタルな存在として実態に即して抜本的に見直すことになり、平成 11 年 12 月に中小企業基本法が改正された」（八幡[2004]）ことを紹介している。さらに、中小企業政策の変更が雇用面に与える影響として、「とくに、規制緩和による競争激化の中で、大企業と中小企業との取引慣行の公正性が今後も維持されていくのかが危惧される。—中略—中小企業側が一方的に不利な立場に置かれ不公正取引を強要される事例は後を絶たない。公正な競争を促進するための規制を強化しなくては、人材は疲弊し中長期でみた企業の競争力を失うことになる。」（八幡[2004]）と述べ、不均衡状態の中での労働移動には公正な扱いを労働者が受けられるようになる施策を考えることが重要と言う。そして、「分業の進んだ大企業では味わえないほどのやりがいのある裁量性のあるよりクリエイティブな働き方も用意されているのが現実である。むしろ、イノベーションの担い手としての中小企業での働き方に注目すべきであろう。」（八幡[2004]）と言及し、中小企業または新規開業の雇用創出力に期待している。

中小企業と大企業の規模間格差の研究をみると、玄田（1996）は規模間賃金格差が労働者の資質によるのか、職業訓練によるのか、小規模企業から大企業への転職率と転職後の賃金上昇率で分析している。その結果、製造業では資質の差が職業訓練を上回ることはない。但しブルーカラーでは 3～6 割は労働者の資質の差、ホワイトカラーでは訓練機会の差によると言う。

さらに、奥井（2000）は、資質でもなく、訓練でもなく、玄田（1996）の述べるところの「その他」の純粋な規模間格差を計測している。「その他」の差が生まれる要因として奥井（2000）は大企業の生活保障としての賃金支払いなどを挙げる。男性では純粋な規模間格差が存在しているが、女性では能力の差により規模間格差は説明でき、純粋な規模間格差は観察されないと言う。本稿では、「大企業」と「中小企業」の差ではなく、どのような属性を持つ集団では大企業と中小企業に差がないのか、どの賃金層で中小企業の賃金が増し大企業と差がなくなっているのか等、中小企業の多様性と変化に注目する。

3. 考え方

労働者の企業規模別賃金は図 3 のように分布していると考えられる。横軸は賃金を示し、右ほど高い。同時に賃金の規模間格差の要素、例えば労働者の質や就業機会の頻度を示す。大企業ほど賃金の高いところ、あるいはその要素のところによくの大企業で働く労働者が分布している。中小企業の平均より低い賃金を受け取っている大企業従事者も、大企業の平均より高い賃金を受け取る中小企業従事者も存在する。

高い賃金を受け取る中小企業で働く労働者が増加する場合、①中小企業の分布の右シフト（あるいは大企業の左シフト）か、②中小企業の分布の広がり（あるいは大企業の分布

の縮小) が起きている。図 4 は分布シフトが起きている場合を示す。点線の分布はシフト後の中小企業の分布を表す。大企業の平均賃金より高い賃金を受け取る中小企業の労働者数が増加している。中小企業の、賃金の規模間格差の要素が変化することで分布はシフトする。例えば、賃金の規模間格差が労働者の質であるならば中小企業の労働者の質が向上することで分布は右にシフトする。あるいは、賃金の規模間格差が規模の経済性であるならば、規模の経済性が働かなくなることで大企業の分布が左にシフトし、大企業の平均賃金より高い賃金を受け取る中小企業従事者は増加する。

図 5 は中小企業の分布が広がる場合を示す。点線の分布は変化後、すなわち分布が広がった後の中小企業で働く労働者の分布を表す。この場合もシフト時と同様に大企業の平均賃金より高い賃金を受け取る中小企業従事者が増加している。中小企業で働く労働者の中で、賃金の規模間格差の要素が高まる企業で働く労働者と低下する企業で働く労働者とが現れたことを示す。

図 4、図 5 の現象は、企業の産業属性やどのような賃金に対してか（性別、年齢、労働者の種類（生産労働者/管理労働者）、学歴）によっても異なる。高い賃金を受け取る中小企業従事者が増えているのか、またその動態はどのようになっているのか、変化の要因は何か、次節以降で検証する。

4. 検証方法

第一に、高い賃金を支払う中小企業が増加しているのか、かつ、動態はどのようになっているのかカーネル密度関数の推定量の分布で検討する。Epanechnikov カーネル関数を使用する。データは賃金構造基本統計調査の標準労働者の年齢階級、所定内給与階級別労働者数を用いる。分析期間は 2001 年から 2009 年である。所定内給与階級の中央値の給与を、階級に該当する人数の労働者が受け取っていると考慮して分布を描く。分布は産業、性別、年齢階級別（次節の結果には 30 代後半と 50 代後半を掲載）に描く。この分布を年次別かつ規模別に比較する。

第二に、どのような属性を持つ中小企業が、分布のシフトまたは広がりにより賃金が高くなっているのか、計量的に検討する。中小企業の賃金の高まりとして、大企業の賃金に対する中小企業の賃金の比率（従業員数が 1000 人以上の企業に対する 10~99 人企業の賃金、100~999 人企業に対する 10~99 人企業の賃金比率、1000 人以上企業に対する 100~999 人企業の賃金比率）を被説明変数とし、属性を示す変数で回帰する。式で示すと次のようになる。

$$\text{wage_slm} = \beta_0 + \beta_1 X_i + \varepsilon \quad (1)$$

Xは年齢階級ダミー、産業ダミー、学歴ダミー、年次ダミーを示す。

(1) 式の推計を上位層(第9・十分位数)、下位層(第1・十分位数)、平均(中位数)で行う。前節で分布のシフトを表した図4では、「平均」の大企業に対する中小企業賃金比率は、分布のシフトにより高まっている。これに対し、分布の広がりを示した図5では「平均」の大企業に対する中小企業賃金比率は変化していない。しかしながら、賃金の高い層で検討すると、例えば上位十分の1の層をみた場合、図4では分布のシフトにより賃金差が大きく縮まるのに対し、図5では分布が広がることで上位十分の1の賃金水準は図4ほど高くなく、賃金差は図4ほど縮まらない。図6では、図4と図5を縦に並べた図を示した。図4、図5では左右対称な分布で描かれているが、分布に偏りがある場合は下位層でも同様に検討することで、分布のシフトか広がりか、動態を考慮した推計となる。データは賃金構造基本統計調査の年齢階級別所定内給与額の分布特性値と、標準労働者の特定年齢別所定内給与額の分布特性値を用いる。特に学歴別のデータは後者にのみ利用できる。分析期間は2001年から2009年である。基本統計量は表1に示した¹。

5. 結果

前節の結果を順次示し、考察する。

5.1 カーネル密度関数のグラフ

カーネル密度推定量のグラフに変化のある製造業生産労働者、卸・小売、金融・保険業のグラフを考察する。図7は製造の35～39歳男性の生産労働者のカーネル密度推定量の分布図を従業員1000人以上と10～99人の企業規模別に描いた図である。上段は平成13年、下段は20年を示す。製造業男性生産労働者では、いずれの規模でもほぼ正規分布に近い。賃金の山は大規模(1000人以上)企業の方が中小(10～99人)企業より高い。平成13年から平成20年にかけて大きな変化は図7からでは明確ではない。そこで、同じカーネル密度推定量の分布図を規模別に平成13年と平成20年のグラフを描いたのが図8である。図8の上段は従業員10～99人規模、下段は1000人以上規模の企業のグラフである。これを見ると、中小規模では上層部から中間層へ企業が移動しているのに対し、大規模企業では中間層から下位層へ移動していると言える。

¹ 日本標準産業分類は平成14年(第11回改定、賃金構造基本統計調査では平成16年より採用)と平成19年(第12回改定)に分類が改定されている。労働者数から統一産業分類で再計算することも考えられるが、本研究ではまずは別々のダミーをつけて推計している。

図 9 は卸・小売業の 35～39 歳男性労働者の規模別カーネル密度推定量の分布図である。平成 16 年の産業分類改定により、卸・小売業・飲食店が卸・小売業と飲食店に分かれたため、平成 16 年（上段）と平成 20 年（下段）で比較している。大規模企業の規模別分布が左にシフトし、中小企業でも大規模企業と同程度に高い賃金を受け取る。50 代後半の卸・小売業男性労働者の規模別カーネル密度関数の分布図を示したのが図 10 である。上段は平成 16 年、下段は平成 20 年のグラフである。これをみると、10～99 人規模企業では分布の広がり狭まり、1000 人以上企業では分布が左にシフトしている。このことをより明確に捉えるために、規模別に年次推移をみたのが図 11 である。上段は 10～99 人規模企業、下段は従業員 1000 人以上規模企業である。これをみると 10～99 人企業では、平成 16 年と平成 20 年を比較すると分布の山の幅が狭まり、また山の高さが高くなっている。特に上層部が分布中央に移動している。これに対し従業員 1000 人以上の企業では、全体に分布が左にシフトしている。

図 12 は金融・保険業の規模別男性労働者のカーネル密度関数の分布である。図の上段は平成 13 年、下段は平成 20 年、左は上下とも 35～39 歳のグラフ、右は 55～59 歳のグラフである。大規模企業では分布が広がる一方、中小企業では上位層が中間層に移動し、分布の形状としては頂点が高くなっていることから、必ずしも中小企業で高い賃金を受け取ることができる確率が高まったとは言えない。

5.2 回帰分析推計結果

次に、各賃金階層で（1）式を推計した。表 2 は（1）式の推計結果である。大企業に対する中小企業の賃金比率がどのように変化しているのか、年次ダミーの推計係数をみると、従業員数が 1000 人以上の企業に対する 10～99 人企業の賃金比率では、レファレンスの 2003 年に対して、不況後の 2004 年と 2009 年ではマイナスの値をとるが他の年次は有意ではない。1000 人以上企業に対する 100～999 人企業の賃金比率では 2004 年以降下落している。特に中位数より第 1・十分位数の方が小さな推計係数の値をとる。これに対し、時間的推移の傾向は賃金比率の定義により異なる。100～999 人企業に対する 10～99 人企業の賃金比率では 2005 年以降に上昇している。これらから推測すると、100～999 人規模企業の第 1・十分位数の賃金が下落していると言えよう。

表 2 の年齢階級ダミーの結果をみると、いずれの賃金階層、賃金比率の定義（従業員数が 1000 人以上の企業に対する 10～99 人企業の賃金、100～999 人企業に対する 10～99 人企業の賃金比率、1000 人以上企業に対する 100～999 人企業の賃金比率）であっても、20～24 歳、25～29 歳と 60～64 歳は、推計でレファレンスにした 30～34 歳に対して、中小企業の賃金/大企業の賃金は大きい。但し、年齢階級別に（1）式を推計（但し、推計式から年齢階級ダミーを除く）して年次ダミーを各年齢階級で比較すると目立った傾向の差はない。また特定年齢別データで同様に推計しても、同様に明白な傾向の差は年齢別にみら

れない。

表 2 の産業ダミーに注目すると、レファレンスの製造業に対し、運輸業や医療・福祉産業でマイナスの値がみられるが、他の産業では大企業に対する中小企業の賃金比率は高い。特に、金融・保険業、卸・小売業、不動産、複合サービス、サービス（他に分類されない）で大きな値を示す。いずれの賃金層でも同様な結果がみられる。そこで産業別に、(1) 式を推計（但し、推計式から産業ダミーを除く）した結果が表 3 である。第 9・十分位数では、不動産は 2003 年に比べると中小企業/大企業賃金比率はほとんどの年で小さい。卸・小売業では 2004 年²をレファレンスとすると、近年になり大企業に対する中小企業の賃金比率は増加傾向にある。教育産業にも同様な傾向がみられる。また複合サービスでは 2007 年以降は 2004 年より大企業に対する中小企業の賃金比率は小さい。第 1・十分位数では、不動産は 2003 年よりも大企業に対する中小企業の賃金比率は上位層ほどには低くならず、2004 年、2006 年、2007 年の 3 年で有意にマイナスの値をとり、かつ、係数の値は上位層より小さい。第 9・十分位数では観察されなかったが、第 1・十分位数では、建設業で大企業に対する中小企業の賃金比率は近年高まり、またガス・水道業で下がっている。卸・小売業や教育については第 9・十分位数と同様に近年大企業に対する中小企業の賃金比率は高まっている。

さらに建設業と製造業では労働者の種類（生産労働者、管理労働者）別にデータが入手できるので、労働者の種類別にもみてみよう。表 4 はその結果である。第 9・十分位では、生産労働者の方が管理より中小企業/大企業賃金比率は高い。しかしながら、中位では建設業においては有意に生産労働者の方が管理労働者より中小企業/大企業賃金比率は高いが、製造業では有意な結果は得られない。さらに第 1・十分位では製造業において反対に生産労働者の方が管理労働者より中小企業/大企業の賃金比率は低い。建設業では第 9・十分位、中位と同様に生産労働者の方が管理労働者より中小企業/大企業の賃金比率は高い。表 5 は生産労働者と管理労働者別に (1) 式を推計した結果である。年次ダミーをみると、生産労働者では大企業に対する中小企業賃金比率は変動しているのに対し、管理労働者では有意な結果は得られない。生産労働者では特に第 1・十分位数でレファレンスの 2003 年より大企業に対する中小企業の賃金が高くなっている。

次に学歴別に調べるため賃金構造基本統計調査の特定年齢別データを用いて同様な推計を行おう。先ほどと同様に (1) 式を推計した結果が表 6 である。学歴ダミーの推計係数をみると、第 9・十分位数では中卒よりも高卒、高専・短大卒、大卒ほど大企業に対する中小企業の賃金比率は小さくなっている。これに対し、第 1・十分位数では高専・短大卒、大卒ダミーの推計係数は非有意かつ正の値である。このことは上位層では観察されるが、下位層では観察されない。

学歴別に (1) 式を推計した結果が表 7 である。中小企業と大企業の賃金比率の変化を

²建設業、製造業、ガス・水道、金融・保険、不動産業ではレファレンスを 2003 年、その他の産業では 2004 年として推計している。

年次ダミーの推計係数の大きさをみてみると、特定の学歴で賃金比率が上昇したり下落したりする明らかな傾向はない。高専・短大卒では 2003 年と比べて近年では大企業に対する中小企業の賃金は低くなっており、また 2009 年に限っては大卒の第 1・十分位数で賃金比率が 2003 年より高くなっている。

6. 留保

前節では、産業や学歴、年齢別に中小企業と大企業の賃金変化を検討した。しかしながら、ここで得られた結果（特徴）は、賃金分布を変化させた直接の要因ではない。特に卸・小売業が変化した要因や、小規模企業では上層部の、大企業では下位層の賃金の変動した要因を分析する必要がある。また、データ入手の容易さからまずは賃金に注目して分析をした。しかし企業が労働者へ分配する利潤は企業により異なる。中小企業の実態と他者の認識との差が、人材や資金確保に与える影響を分析の最終目的とするならば、生産力（生産性）についても分析が必要である。また本分析では企業の存続については注意を払っていない。人々が抱く「弱者」かどうかのイメージには安定性も含まれるはずである。この点にも留意を要する。

7. まとめ

本研究では、中小企業でも大企業と同程度の生産力を持つ企業が増加し、何らかの情報の不備により我々が認識できていないのではないかと考え、その導入部分の研究を行った。具体的には、中小企業の労働者でも大企業の労働者と同程度の賃金を受け取っているのか、①カーネル密度関数の分布図を産業や年齢、性別ごとに描くことと、②大企業に対する中小企業の賃金比率を被説明変数として、産業や年齢階級、年次ダミーで回帰分析を行うことで検討した。

その結果、カーネル密度関数では、製造業の 35～39 歳男性の生産労働者では、中小規模は上層部から中間層へ企業が移動し、大規模企業では中間層から下位層へ移動していた。卸・小売業の 35～39 歳男性労働者では大企業の分布が低賃金へとシフトし中小企業でも大規模企業と同程度に高い賃金を受け取るようになっていた。50 代後半では、10～99 人規模企業は、平成 16 年と平成 20 年を比較すると分布の山の幅は狭まり、また山の高さは高くなっているのに対し 1000 人以上規模企業では、全体に分布が左にシフトしていた。金融・保険業では、大規模企業で分布が広がる一方、中小企業では上位層が中間層に移動し、必

ずしも中小企業で高い賃金を受け取ることができる確率が高まったとは言えなかった。

規模による分布の動きの差は統計的にも確かめられた。1000人以上企業に対する100～999人企業の賃金比率では2004年以降下落しているのに対し、100～999人企業に対する10～99人企業の賃金比率では2005年以降に上昇していた。

また産業別の動きでは、不動産は2003年次と比べて、複合サービスでは2004年と比べて大企業に対する中小企業の賃金比率は低い。これに対し、卸・小売産業や教育では上昇していることが観察できた。年齢別や学歴別では賃金分布の変化に明らかな差は見られなかった。

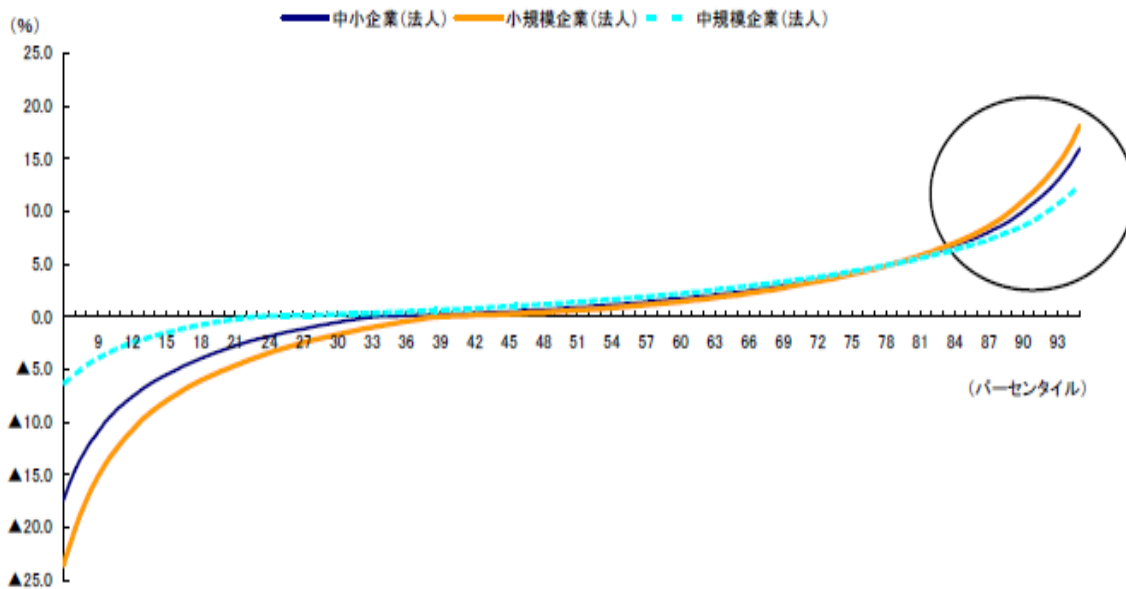
さらに建設業と製造業の労働者の種類別にも検討した。生産労働者の賃金の特徴として、製造業の上位層と、建設業の全ての賃金層では管理労働者より大企業に対する中小企業の賃金比率は高くなっていった。その上で、年次変化をみると、生産労働者では特に第1・十分位数でレファレンスの2003年より大企業に対する中小企業の賃金が高くなっているのに対し、管理労働者では年次による差は観察されなかった。

このように「中小企業」といっても、上位層と下位層では近年の賃金動向は異なり、また産業や年齢によっても大企業に対する中小企業の賃金比率は異なる。本研究では分布の形状の変化を認識したに留まる。要因について今後調べたい。また、人材獲得などには、実態と求職者が受け取る情報やイメージとの乖離の有無が重要になる。どのような情報が反映されているのか、財務諸表が発する情報や中小企業助成政策などが与えるイメージなどとの関連性についても今後の課題としたい。

参考文献

- 奥井めぐみ（2000）「パネルデータによる男女別規模間賃金格差に関する実証分析」『日本労働研究雑誌』485号
- 玄田有史（1996）「「資質」か「訓練」か？—規模間賃金格差の能力差説—」『日本労働研究雑誌』430号
- 八幡成美（2004）「特集：ここが知りたい・労働研究<人材の活用> 中小企業での働き方はミゼラブルか」『日本労働研究雑誌』525号

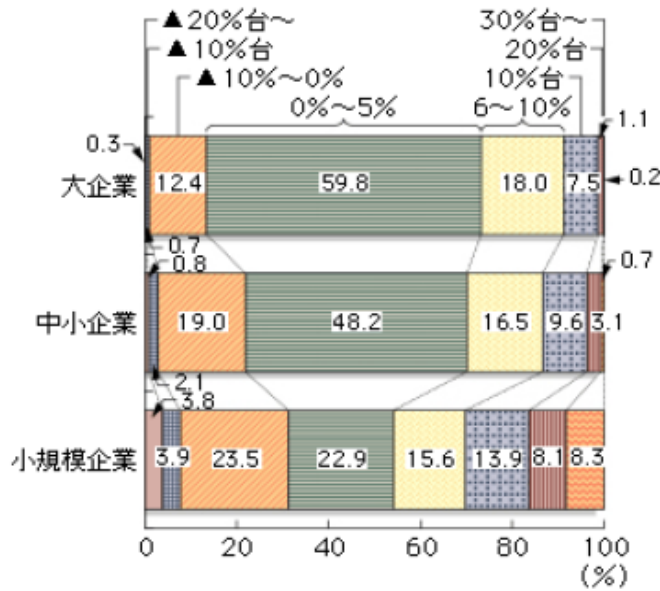
図1 規模別売上高経常利益率の分布



資料：中小企業庁「平成19年中小企業実態基本調査」再編加工（2007年9月）

出所：中小企業白書 2008年版

図2 売上高営業利益率別の企業割合(製造業)



資料：経済産業省・中小企業庁「商工業実態基本調査」（1998年）

(注) 小規模企業とは従業員20名以下のところを指す。
また、中小企業は小規模企業を除く従業員300名以下のところを指す。

出所：中小企業白書 2004年版

図3 概念図1

労働者数

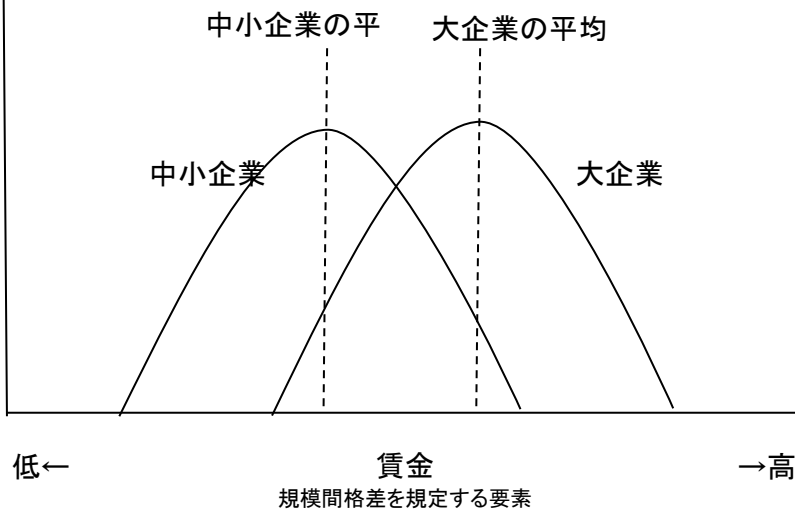


図4 概念図2

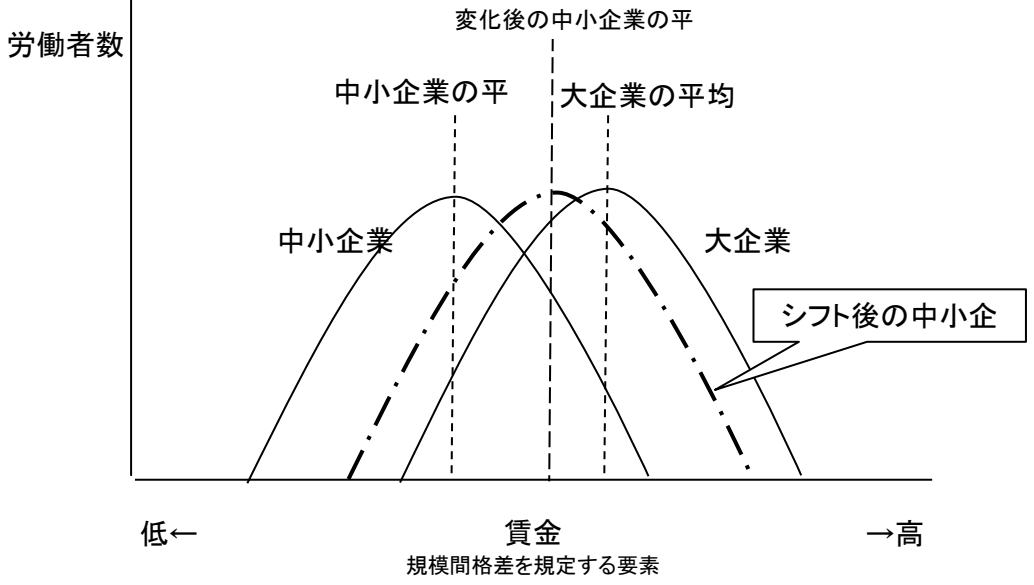


図5 概念図3

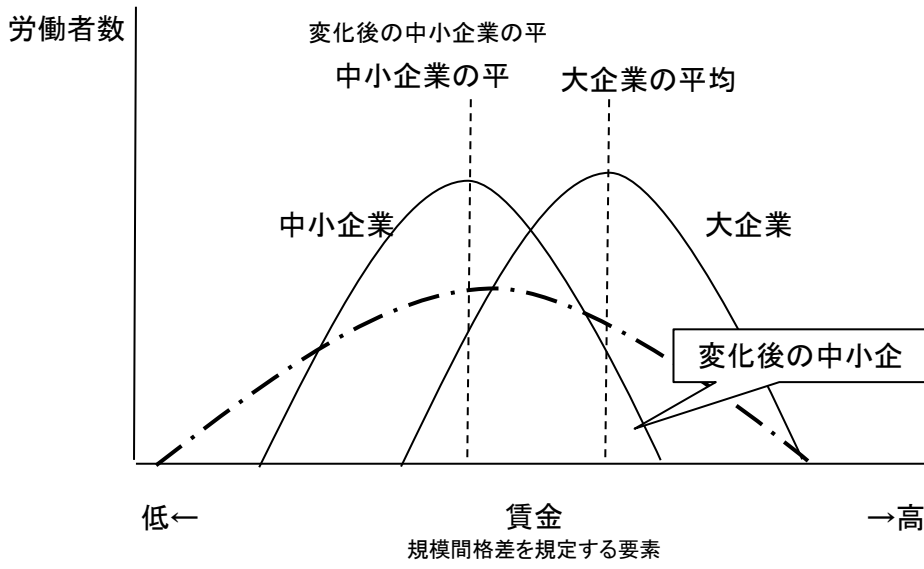


図6 概念図4

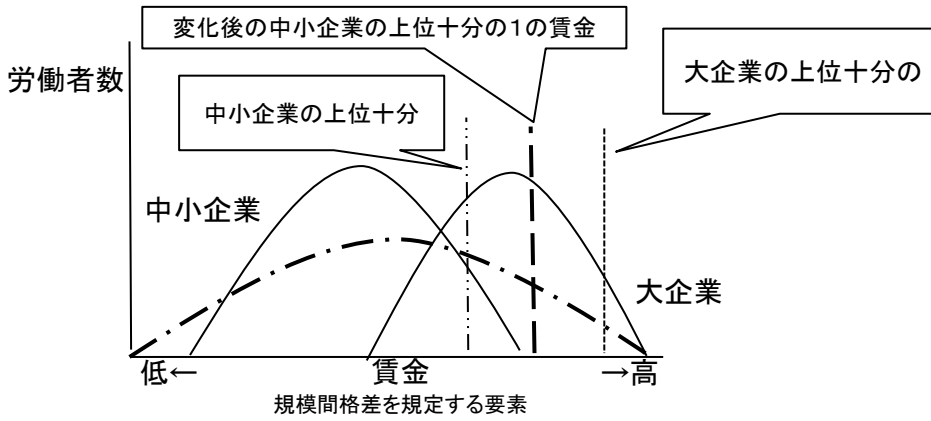
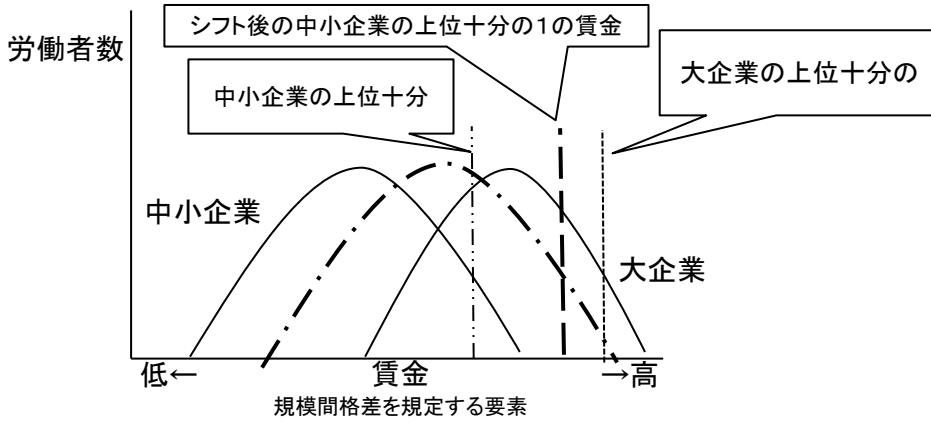
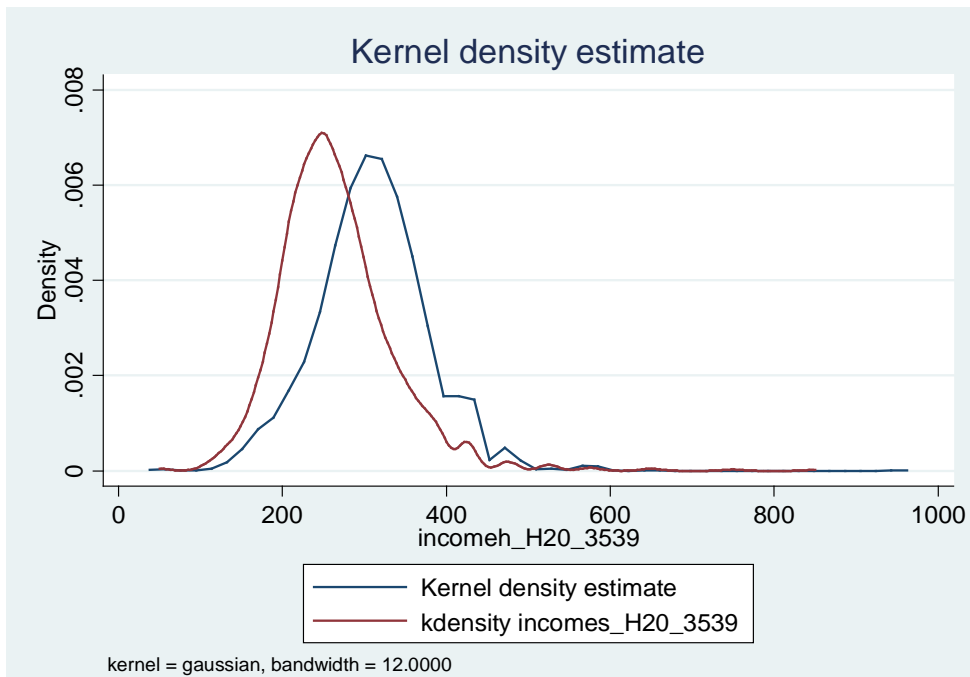
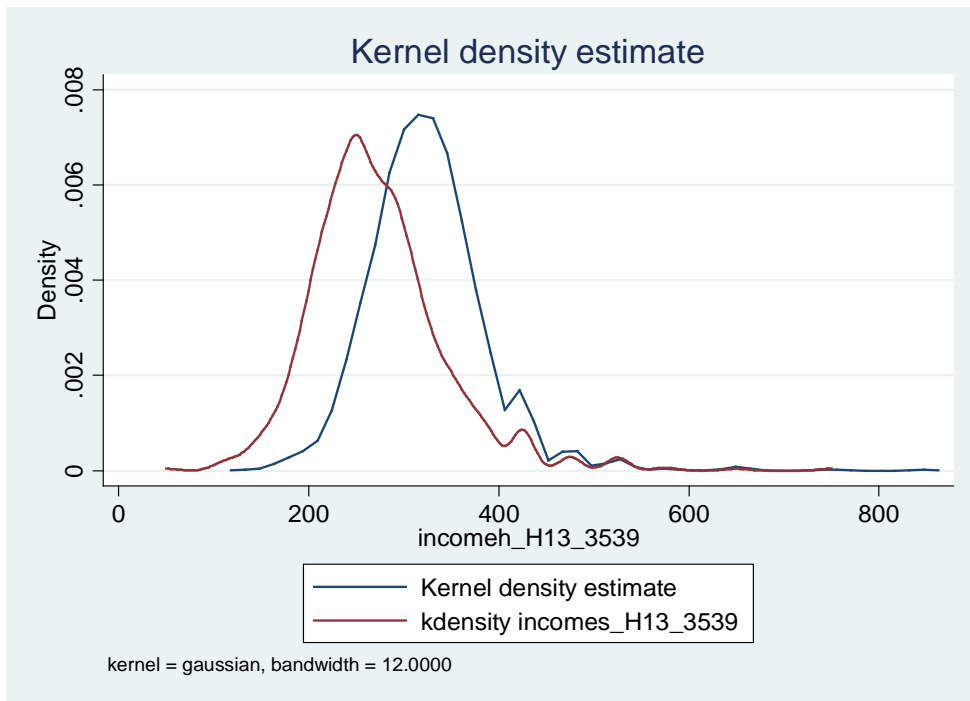


表1 基本統計量

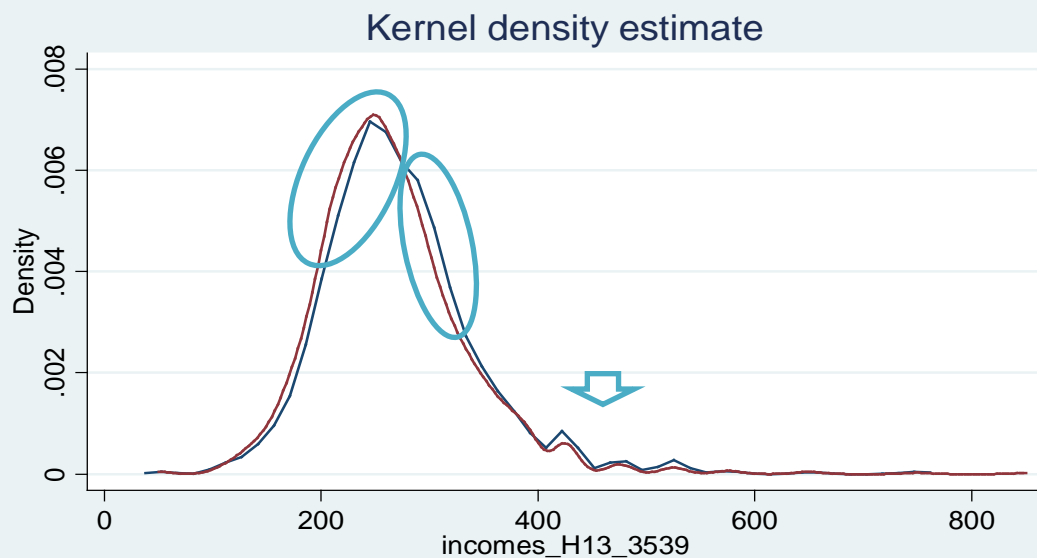
年齢階級別所定内給与額の分布特性値					
	サンプルサイズ	平均	標準偏差	最小値	最大値
第9・十分位数					
10～99人規模企業賃金(千円)	1901	378.673	130.552	179.200	1086.400
100～999人規模企業賃金(千円)	1895	415.869	172.568	178.000	1416.900
1000人以上規模企業賃金(千円)	1853	472.840	194.632	168.000	1503.600
男性=1	1908	0.500	0.500	0.000	1.000
第1・十分位数					
10～99人規模企業賃金(千円)	1901	170.314	45.143	89.800	363.400
100～999人規模企業賃金(千円)	1895	185.954	59.789	76.100	429.700
1000人以上規模企業賃金(千円)	1853	209.302	80.042	75.300	514.600
男性=1	1908	0.500	0.500	0.000	1.000
中位数					
10～99人規模企業賃金(千円)	1901	250.789	73.299	119.400	524.200
100～999人規模企業賃金(千円)	1895	277.722	97.999	107.500	617.600
1000人以上規模企業賃金(千円)	1853	316.217	120.681	124.200	730.100
男性=1	1908	0.500	0.500	0.000	1.000
但し欠損値を含む					
標準労働者の特定年齢別所定内給与額の分布特性値					
第9・十分位数					
10～99人規模企業賃金(千円)	1101	364.123	148.824	178.700	1108.400
100～999人規模企業賃金(千円)	1095	378.596	157.356	184.500	1331.000
1000人以上規模企業賃金(千円)	1101	427.347	200.281	178.400	1170.200
男性=1	1101	0.629	0.483	0.000	1.000
第1・十分位数					
10～99人規模企業賃金(千円)	1101	220.458	73.490	75.800	537.900
100～999人規模企業賃金(千円)	1095	236.423	78.761	79.200	526.200
1000人以上規模企業賃金(千円)	1101	259.997	90.839	122.400	591.000
男性=1	1101	0.629	0.483	0.000	1.000
中位数					
10～99人規模企業賃金(千円)	1101	281.367	103.147	155.500	1102.100
100～999人規模企業賃金(千円)	1095	296.325	109.179	161.300	722.200
1000人以上規模企業賃金(千円)	1101	331.161	137.506	163.600	719.900
男性=1	1101	0.629	0.483	0.000	1.000

図7 製造業; 35~39歳; 男性; 生産労働者のカーネル密度推定量の分布図1



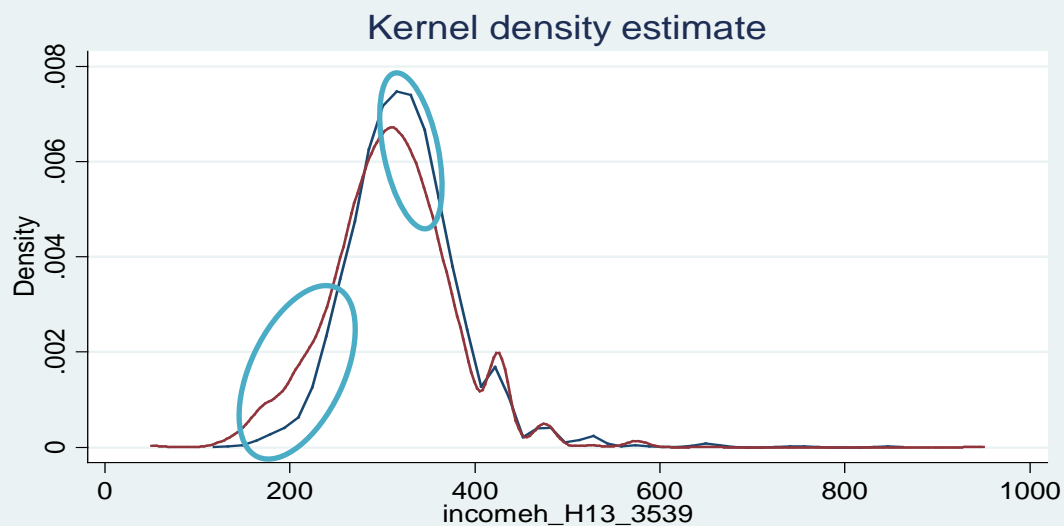
incomeh_H13_3539 : 平成13年製造業従業員10~99人規模企業の35~39歳男性の生産労働者のカーネル密度関数の分布図
incomes_H13_3539 : 平成13年製造業従業員100人以上規模企業の35~39歳男性の生産労働者のカーネル密度関数の分布図
incomeh_H20_3539 : 平成20年製造業従業員1000人以上規模企業の35~39歳男性の生産労働者のカーネル密度関数の分布図
incomes_H20_3539 : 平成20年製造業従業員10~99人規模企業の35~39歳男性の生産労働者のカーネル密度関数の分布図

図8 製造業; 35~39歳; 男性; 生産労働者のカーネル密度推定量の分布図2



— Kernel density estimate
— kdensity incomes_H20_3539

kernel = gaussian, bandwidth = 12.0000

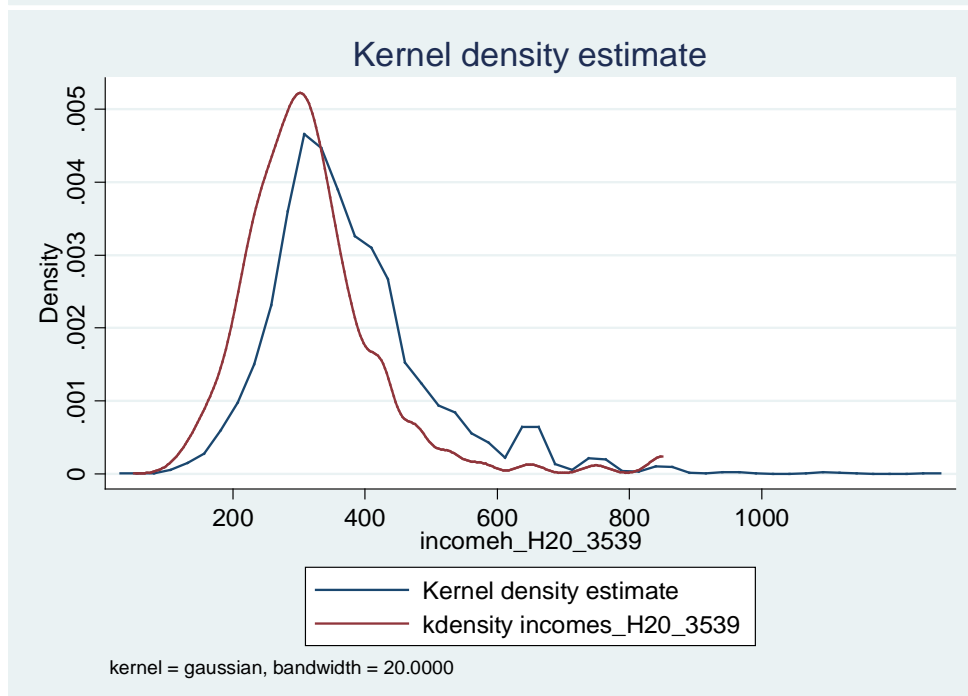
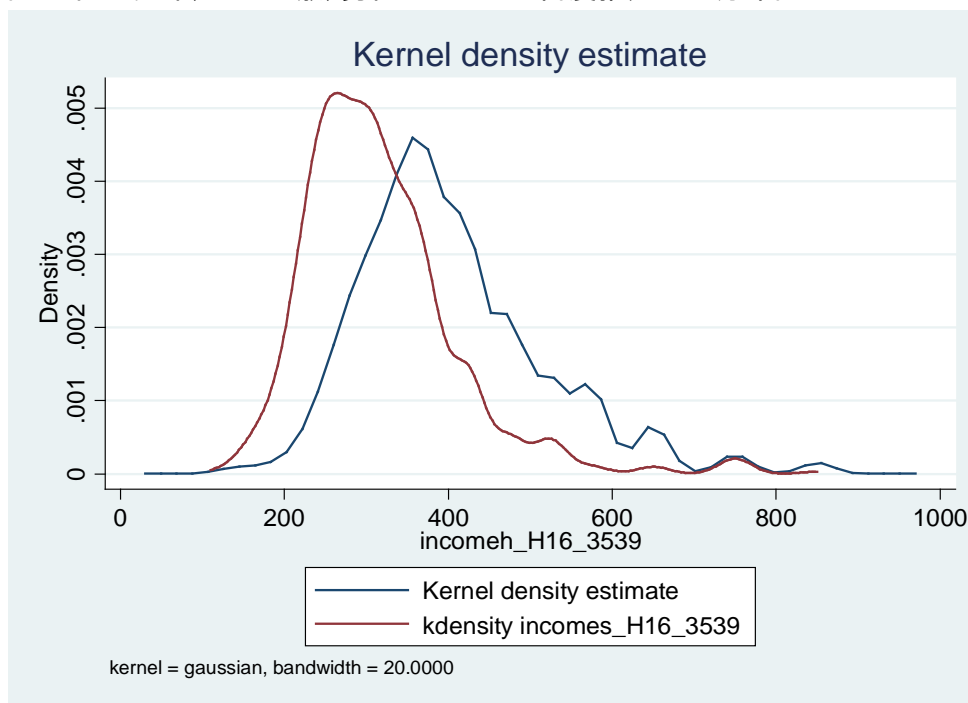


— Kernel density estimate
— kdensity incomeh_H20_3539

kernel = gaussian, bandwidth = 12.0000

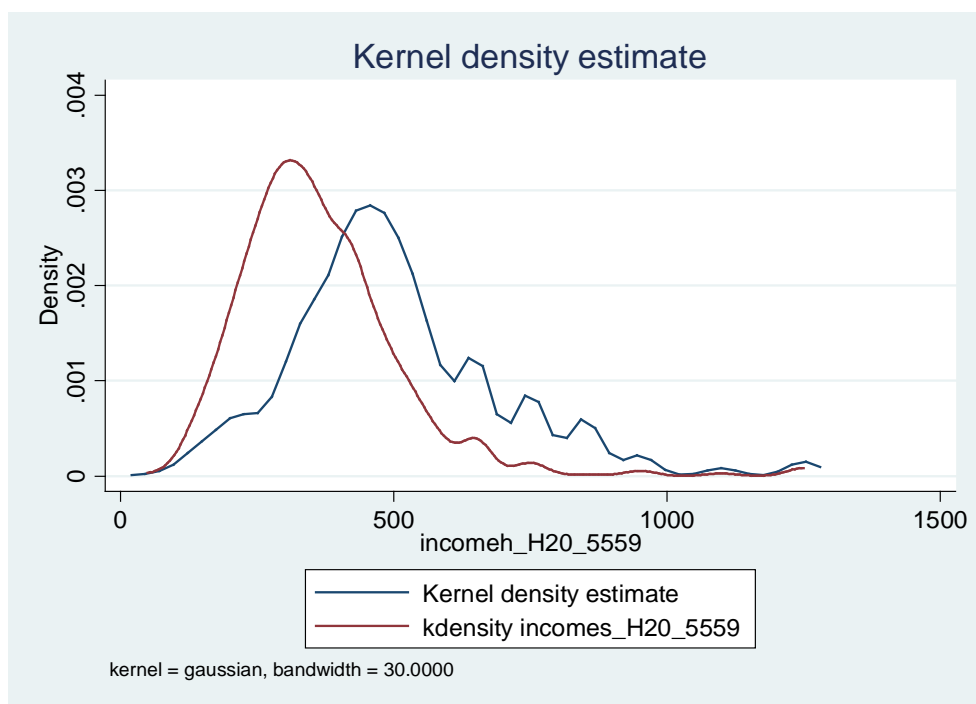
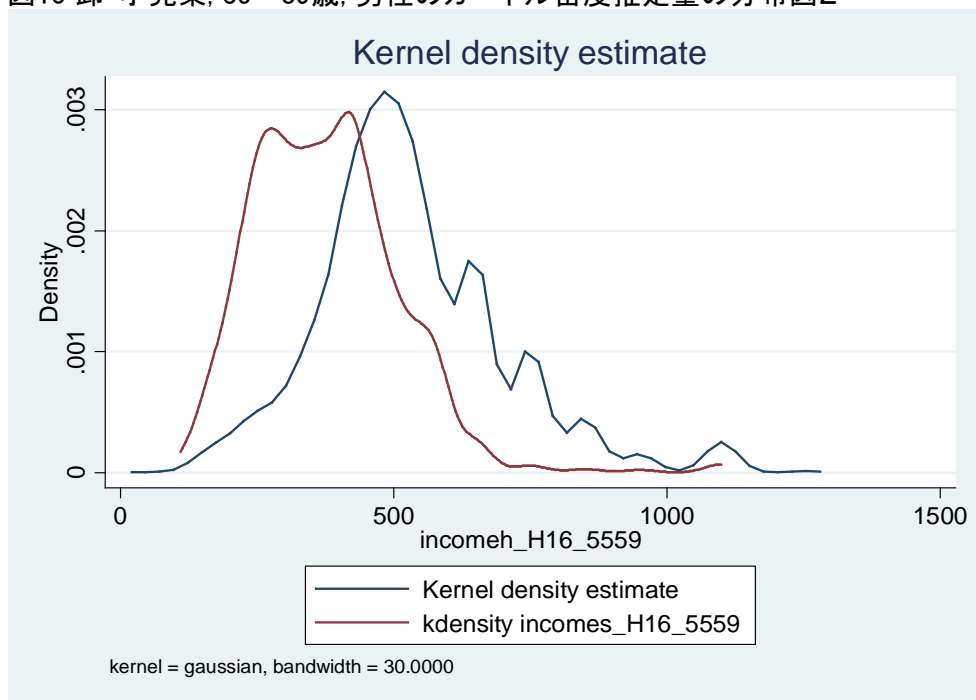
- incomeh_H13_3539 : 平成13年製造業従業員1000人以上規模企業の35~39歳男性の生産労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomes_H13_3539 : 平成13年製造業従業員10~99人規模企業の35~39歳男性の生産労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomeh_H20_3539 : 平成20年製造業従業員1000人以上規模企業の35~39歳男性の生産労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomes_H20_3539 : 平成20年製造業従業員10~99人規模企業の35~39歳男性の生産労働者のカーネル密度関数の分布図

図9 卸・小売業; 35～39歳; 男性のカーネル密度推定量の分布図1



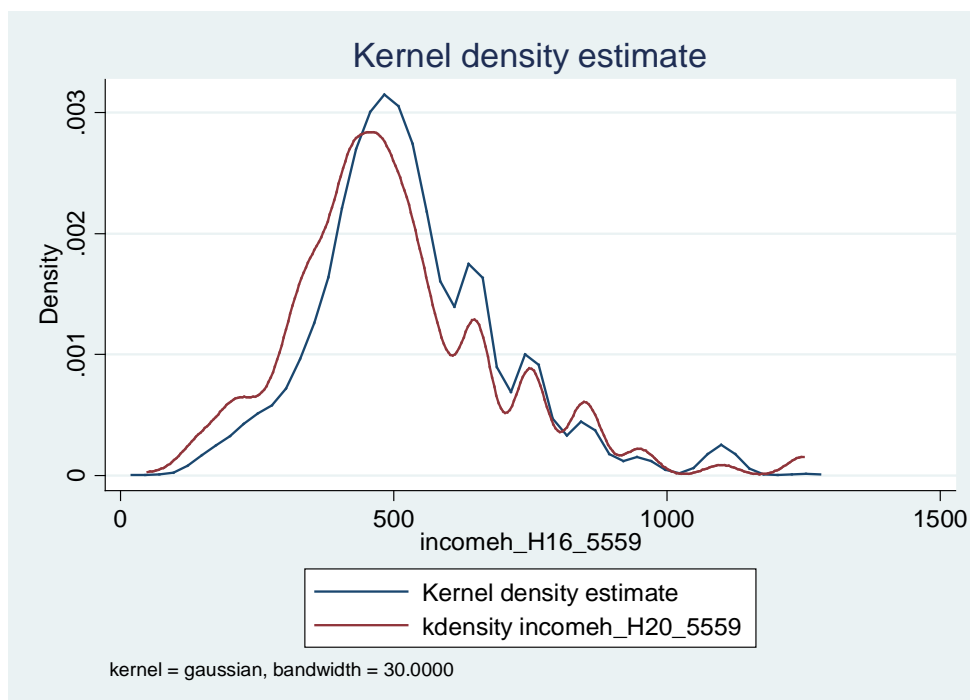
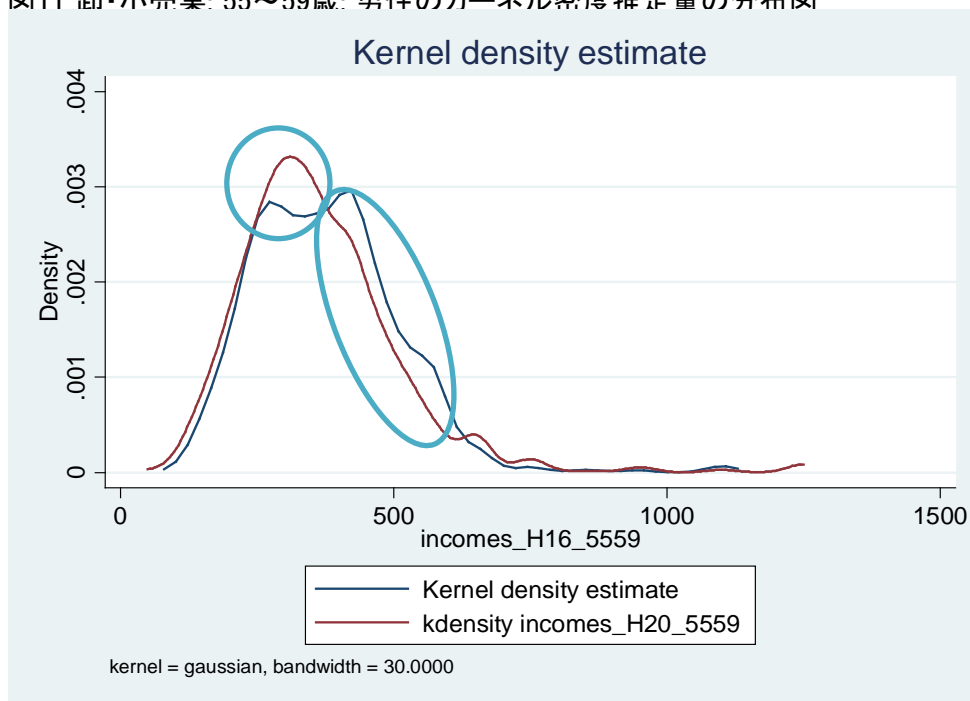
- incomeh_H16_3539 : 平成16年卸・小売業従業員1000人以上規模企業の35～39歳男性労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomes_H16_3539 : 平成16年卸・小売業従業員10～99人規模企業の35～39歳男性労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomeh_H20_3539 : 平成20年卸・小売業従業員1000人以上規模企業の35～39歳男性労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomes_H20_3539 : 平成20年卸・小売業従業員10～99人規模企業の35～39歳男性労働者のカーネル密度関数の分布図

図10 卸・小売業; 35～39歳; 男性のカーネル密度推定量の分布図2



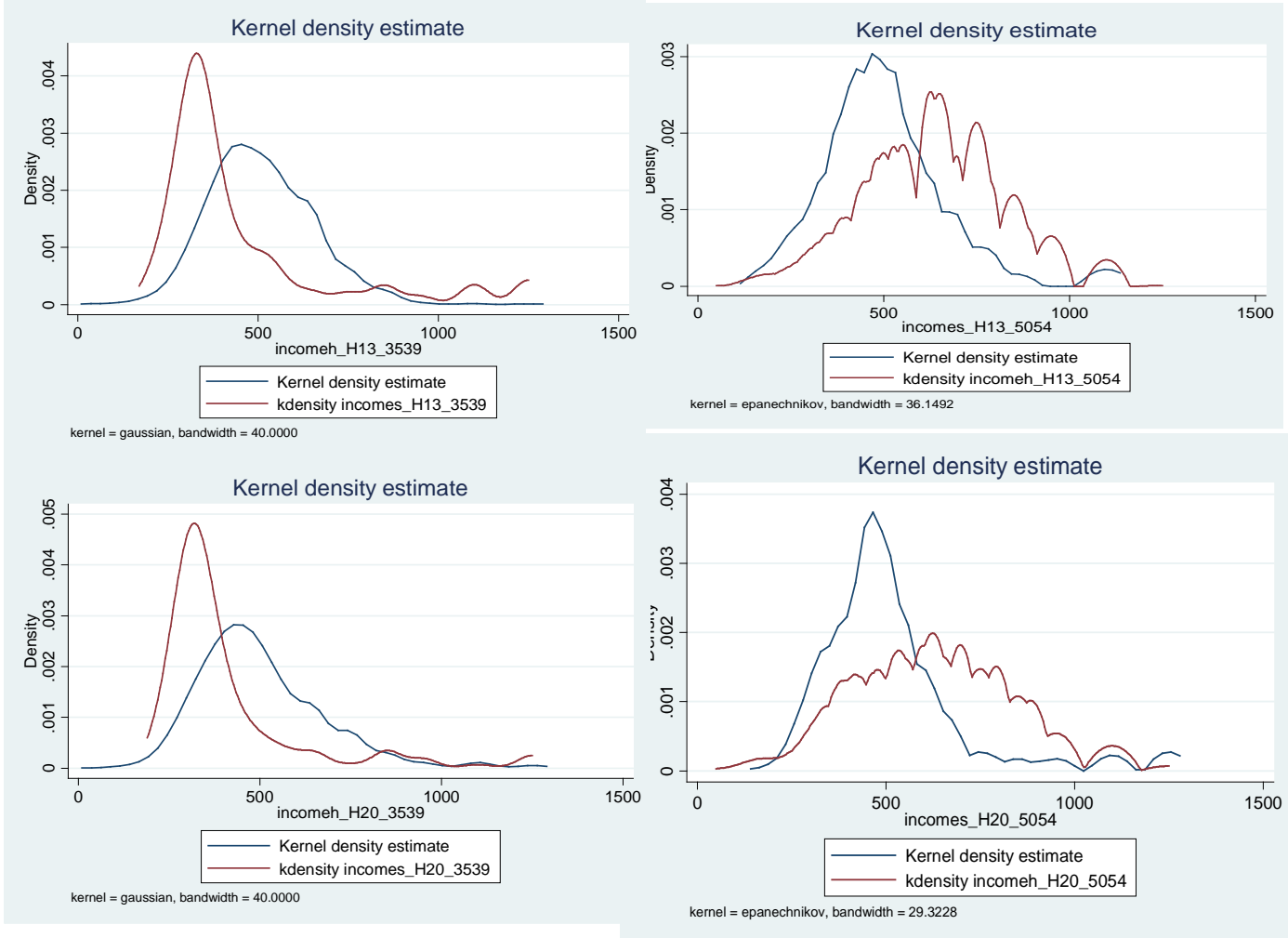
- incomeh_H16_5559 : 平成16年卸・小売業従業員1000人以上規模企業の55～59歳男性労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomes_H16_5559 : 平成16年卸・小売業従業員10～99人規模企業の55～59歳男性労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomeh_H20_5559 : 平成20年卸・小売業従業員1000人以上規模企業の55～59歳男性労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomes_H20_5559 : 平成20年卸・小売業従業員10～99人規模企業の55～59歳男性労働者のカーネル密度関数の分布図

図11 卸・小売業: 55~59歳: 男性のカーネル密度推定量の分布図



- incomeh_H16_5559 : 平成16年卸・小売業従業員1000人以上規模企業の55~59歳男性労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomes_H16_5559 : 平成16年卸・小売業従業員10~99人規模企業の55~59歳男性労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomeh_H20_5559 : 平成20年卸・小売業従業員1000人以上規模企業の55~59歳男性労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomes_H20_5559 : 平成20年卸・小売業従業員10~99人規模企業の55~59歳男性労働者のカーネル密度関数の分布図

図12 金融・保険業; 35～39歳; 男性のカーネル密度推定量の分布図



- incomeh_H13_3539 : 平成13年金融・保険業従業員1000人以上規模企業の35～39歳男性の生産労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomes_H13_3539 : 平成13年金融・保険業従業員10～99人規模企業の35～39歳男性の生産労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomeh_H20_3539 : 平成20年金融・保険業従業員1000人以上規模企業の35～39歳男性の生産労働者のカーネル密度関数の分布図
- incomes_H20_3539 : 平成20年金融・保険業従業員10～99人規模企業の35～39歳男性の生産労働者のカーネル密度関数の分布図

表2 推計結果

説明変数	被説明変数=10~99人規模企業賃金/1000人以上規模企業賃金									被説明変数=100~999人規模企業賃金/1000人以上規模企業賃金								
	第9・十分位数			第1・十分位数			中位数			第9・十分位数			第1・十分位数			中位数		
	推計係数	標準誤差		推計係数	標準誤差		推計係数	標準誤差		推計係数	標準誤差		推計係数	標準誤差		推計係数	標準誤差	
20-24歳	0.063	***	0.016	0.033	***	0.012	0.062	***	0.013	0.069	***	0.015	0.021	*	0.012	0.052	***	0.012
25-29歳	0.027	*	0.016	0.016		0.012	0.043	***	0.013	0.021		0.014	0.004		0.012	0.029	**	0.012
35-39歳	-0.050	***	0.016	-0.034	***	0.012	-0.051	***	0.013	-0.011		0.015	-0.031	**	0.012	-0.026	**	0.012
40-44歳	-0.082	***	0.016	-0.035	***	0.012	-0.082	***	0.013	-0.031	**	0.015	-0.028	**	0.012	-0.041	***	0.012
45-49歳	-0.131	***	0.016	-0.047	***	0.012	-0.087	***	0.013	-0.040	***	0.015	-0.043	***	0.012	-0.042	***	0.012
50-54歳	-0.122	***	0.016	-0.032	***	0.012	-0.061	***	0.013	-0.046	***	0.015	-0.037	***	0.012	-0.028	**	0.012
55-59歳	-0.082	***	0.016	-0.010		0.012	-0.017		0.013	-0.023		0.015	-0.027	**	0.012	0.013		0.012
60-64歳	0.116	***	0.016	0.066	***	0.013	0.063	***	0.014	0.064	***	0.015	0.013		0.013	0.013		0.013
鉱業	-0.018		0.031	-0.028		0.024	-0.063	**	0.026	0.082	***	0.029	-0.023		0.024	-0.012		0.024
建設業	0.032	*	0.018	0.029	**	0.014	0.001		0.015	0.031	*	0.017	0.064	***	0.014	0.045	***	0.014
ガス・水道	0.072	***	0.018	-0.005		0.014	0.012		0.015	0.075	***	0.017	-0.048	***	0.014	0.038	***	0.014
通信・運輸	-0.037		0.026	0.037	*	0.021	-0.045	**	0.022	-0.053	**	0.024	0.003		0.020	-0.081	***	0.021
通信	0.128	***	0.020	0.139	***	0.016	0.153	***	0.017	0.157	***	0.019	0.134	***	0.016	0.167	***	0.016
卸・小売・飲食	0.049	*	0.026	0.045	**	0.021	0.044	**	0.022	0.084	***	0.024	0.052	***	0.020	0.063	***	0.021
卸・小売	0.108	***	0.020	0.131	***	0.016	0.121	***	0.017	0.091	***	0.019	0.135	***	0.016	0.123	***	0.016
金融・保険	0.203	***	0.018	0.263	***	0.014	0.141	***	0.015	0.141	***	0.016	0.228	***	0.014	0.130	***	0.014
不動産	0.148	***	0.018	0.172	***	0.014	0.216	***	0.015	0.147	***	0.016	0.143	***	0.014	0.197	***	0.014
サービス業	-0.018		0.026	0.083	***	0.021	0.005		0.022	0.034		0.024	0.039	*	0.020	0.004		0.021
複合サービス	0.145	***	0.020	0.184	***	0.016	0.130	***	0.017	0.089	***	0.019	0.120	***	0.016	0.142	***	0.016
運輸	0.016		0.020	0.132	***	0.016	0.093	***	0.017	-0.031	*	0.019	0.071	***	0.016	0.043	***	0.016
飲食	0.101	***	0.020	0.121	***	0.016	0.101	***	0.017	0.080	***	0.019	0.127	***	0.016	0.099	***	0.016
医療・福祉	-0.036	*	0.020	0.033	**	0.016	-0.026		0.017	0.112	***	0.019	0.007		0.016	-0.011		0.016
教育	0.037	*	0.020	-0.037	**	0.016	-0.061	***	0.017	0.119	***	0.019	0.091	***	0.016	0.139	***	0.016
サービス(他に分類されない)	0.154	***	0.021	0.177	***	0.017	0.158	***	0.018	0.095	***	0.020	0.089	***	0.017	0.094	***	0.017
サービス(他に分類されない)09年	0.234	***	0.041	0.249	***	0.032	0.226	***	0.035	0.124	***	0.038	0.152	***	0.032	0.139	***	0.032
男性	-0.040	***	0.007	-0.104	***	0.006	-0.049	***	0.006	-0.019	***	0.007	-0.072	***	0.006	-0.047	***	0.006
2001年	0.024		0.018	0.005		0.014	0.023		0.016	0.018		0.017	-0.013		0.014	0.006		0.014
2002年	0.012		0.018	0.000		0.014	0.011		0.016	0.002		0.017	-0.001		0.014	0.012		0.014
2004年	-0.012		0.018	-0.034	**	0.014	-0.026	*	0.016	-0.003		0.017	-0.044	***	0.014	-0.037	***	0.014
2005年	0.000		0.019	-0.016		0.015	-0.008		0.016	-0.021		0.017	-0.040	***	0.014	-0.030	**	0.015
2006年	-0.026		0.019	-0.017		0.015	-0.004		0.016	-0.020		0.017	-0.043	***	0.014	-0.027	*	0.015
2007年	-0.017		0.019	-0.007		0.015	0.001		0.016	-0.007		0.017	-0.015		0.014	-0.019		0.015
2008年	-0.001		0.019	0.008		0.015	0.010		0.016	-0.004		0.017	-0.021		0.014	-0.021		0.015
2009年	-0.015		0.019	-0.030	**	0.015	-0.004		0.016	-0.007		0.017	-0.031	**	0.015	-0.009		0.015
定数項	0.827	***	0.021	0.836	***	0.017	0.810	***	0.018	0.840	***	0.020	0.917	***	0.016	0.868	***	0.017
サンプルサイズ	1849			1849			1849			1850			1850			1850		
Adj R-squared	0.313			0.428			0.369			0.1702			0.3197			0.2761		

注: 年齢階級ダミーのレファレンスは30-34歳、産業ダミーのレファレンスは製造業、年次ダミーのレファレンスは2003

表2 つづき

説明変数	被説明変数=10~99人規模企業賃金/100~999人以上規模企業賃金					
	第9・十分位数		第1・十分位数		中位数	
	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差
20-24歳	0.003	0.012	0.016 *	0.010	0.016 *	0.009
25-29歳	0.011	0.012	0.015	0.010	0.020 **	0.009
35-39歳	-0.040 ***	0.012	-0.004	0.010	-0.028 ***	0.009
40-44歳	-0.050 ***	0.012	-0.008	0.010	-0.048 ***	0.009
45-49歳	-0.093 ***	0.012	-0.007	0.010	-0.047 ***	0.009
50-54歳	-0.079 ***	0.012	0.004	0.010	-0.031 ***	0.009
55-59歳	-0.060 ***	0.012	0.022 **	0.010	-0.022 **	0.009
60-64歳	0.057 ***	0.012	0.064 ***	0.010	0.062 ***	0.010
鉱業	-0.117 ***	0.019	-0.013	0.015	-0.072 ***	0.015
建設業	0.007	0.014	-0.029 ***	0.011	-0.045 ***	0.011
ガス・水道	0.003	0.014	0.062 ***	0.011	-0.017	0.011
通信・運輸	0.019	0.021	0.047 ***	0.016	0.034 **	0.016
通信	-0.007	0.016	0.027 **	0.013	0.001	0.012
卸・小売・飲食	-0.019	0.021	0.000	0.016	-0.016	0.016
卸・小売	0.029 *	0.016	0.010	0.013	0.006	0.012
金融・保険	0.088 ***	0.014	0.063 ***	0.011	0.031 ***	0.011
不動産	0.016	0.014	0.048 ***	0.011	0.032 ***	0.011
サービス業	-0.051 **	0.021	0.054 ***	0.016	0.000	0.016
複合サービス	0.073 ***	0.016	0.077 ***	0.013	0.009	0.012
運輸	0.050 ***	0.016	0.081 ***	0.013	0.062 ***	0.012
飲食	0.034 **	0.016	0.011	0.013	0.011	0.012
医療・福祉	-0.121 ***	0.016	0.034 ***	0.013	-0.013	0.012
教育	-0.076 ***	0.016	-0.128 ***	0.013	-0.199 ***	0.012
サービス(他に分類 されない)	0.070 ***	0.017	0.108 ***	0.013	0.078 ***	0.013
サービス(他に分類 されない)09年	0.140 ***	0.032	0.118 ***	0.026	0.104 ***	0.025
男性	-0.022 ***	0.006	-0.043 ***	0.005	-0.008 *	0.004
2001年	0.013	0.014	0.024 **	0.011	0.023 **	0.011
2002年	0.008	0.014	0.007	0.011	-0.002	0.011
2004年	-0.004	0.014	0.014	0.011	0.017	0.011
2005年	0.028 **	0.014	0.022 *	0.011	0.024 **	0.011
2006年	-0.002	0.014	0.030 ***	0.011	0.027 **	0.011
2007年	-0.008	0.014	0.009	0.011	0.014	0.011
2008年	0.007	0.014	0.034 ***	0.011	0.034 ***	0.011
2009年	-0.012	0.015	0.000	0.012	0.002	0.011
定数項	0.969 ***	0.017	0.904 ***	0.013	0.928 ***	0.013
サンプルサイズ	1891		1891		1891	
Adj R-squared	0.2547		0.2692		0.3312	

表3 産業別推計結果

説明変数	第9・十分位数											
	建設業		製造業		ガス・水道		金融・保険		不動産		運輸業	
	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差
20-24歳	0.046	0.048	0.076 ***	0.027	0.070	0.050	-0.030	0.065	0.120 *	0.063	0.160 ***	0.061
25-29歳	0.050	0.048	0.056 **	0.027	-0.004	0.050	-0.089	0.065	0.071	0.063	0.090	0.061
35-39歳	-0.106 **	0.048	-0.080 ***	0.027	-0.049	0.050	-0.025	0.065	-0.054	0.063	-0.123 **	0.061
40-44歳	-0.173 ***	0.048	-0.160 ***	0.027	-0.057	0.050	0.061	0.065	-0.063	0.063	-0.241 ***	0.061
45-49歳	-0.218 ***	0.048	-0.190 ***	0.027	-0.077	0.050	-0.159 **	0.065	-0.091	0.063	-0.250 ***	0.061
50-54歳	-0.197 ***	0.048	-0.167 ***	0.027	-0.093 *	0.050	-0.219 ***	0.065	0.007	0.063	-0.308 ***	0.061
55-59歳	-0.196 ***	0.048	-0.137 ***	0.027	-0.046	0.050	-0.166 **	0.065	0.212 ***	0.063	-0.240 ***	0.061
60-64歳	0.034	0.050	0.068 **	0.027	0.208 ***	0.061	-0.002	0.066	0.608 ***	0.063	0.123 **	0.062
男性	-0.095 ***	0.023	0.017	0.013	-0.048 *	0.025	-0.068 **	0.031	-0.169 ***	0.030	0.188 ***	0.029
2001年	0.088 *	0.048	0.003	0.027	0.049	0.052	0.099	0.066	-0.105 *	0.063		
2002年	0.104 **	0.048	-0.001	0.027	0.008	0.052	-0.065	0.065	0.022	0.063		
2004年	0.036	0.049	-0.030	0.027	-0.081	0.052	0.011	0.065	0.009	0.063		
2005年	0.048	0.049	0.009	0.027	-0.058	0.052	0.055	0.065	-0.107 *	0.063	0.007	0.049
2006年	0.086 *	0.048	-0.020	0.027	-0.032	0.052	0.013	0.065	-0.137 **	0.063	0.023	0.050
2007年	0.088 *	0.049	-0.005	0.027	-0.023	0.052	0.019	0.065	-0.196 ***	0.063	-0.001	0.049
2008年	0.069	0.048	-0.005	0.027	-0.052	0.052	0.032	0.065	-0.069	0.063	0.105 **	0.049
2009年	0.066	0.048	-0.008	0.027	0.028	0.051	0.008	0.065	-0.172 ***	0.063	0.064	0.049
定数項	0.873 ***	0.048	0.832 ***	0.027	0.897 ***	0.051	1.062 ***	0.065	1.001 ***	0.063	0.743 ***	0.055
サンプルサイズ	159		162		154		161		162		107	
Adj R-squared	0.383		0.652		0.180		0.146		0.587		0.633	

表3つづき

説明変数	第9・十分位数											
	飲食		医療・福祉		教育		卸・小売		複合サービス		サービス(他に分類されない)	
	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差
20-24歳	0.073	0.048	0.076 *	0.044	0.049 **	0.019	0.028	0.029	0.049	0.034	0.026	0.044
25-29歳	0.009	0.048	0.008	0.044	0.038 *	0.019	-0.009	0.029	0.022	0.034	0.003	0.044
35-39歳	0.009	0.048	-0.041	0.044	-0.010	0.019	-0.059 *	0.029	-0.001	0.034	-0.045	0.044
40-44歳	0.014	0.048	-0.039	0.044	-0.022	0.019	-0.129 ***	0.029	-0.034	0.034	-0.050	0.044
45-49歳	-0.057	0.048	-0.052	0.044	-0.028	0.019	-0.161 ***	0.029	-0.061 *	0.034	-0.129 ***	0.044
50-54歳	-0.018	0.048	-0.040	0.044	-0.030	0.019	-0.143 ***	0.029	-0.047	0.034	-0.125 ***	0.044
55-59歳	-0.009	0.048	-0.100 **	0.044	-0.035 *	0.019	-0.105 ***	0.029	-0.018	0.034	-0.040	0.044
60-64歳	0.069	0.048	-0.021	0.044	-0.051 ***	0.019	0.170 ***	0.029	-0.167 ***	0.040	0.286 ***	0.044
男性	-0.029	0.023	-0.118 ***	0.021	0.006	0.009	-0.081 ***	0.014	0.020	0.017	-0.113 ***	0.021
2001年												
2002年												
2004年												
2005年	0.002	0.039	0.042	0.036	0.014	0.016	0.052 **	0.024	0.049 *	0.029	-0.035	0.032
2006年	-0.072 *	0.039	-0.040	0.036	0.027 *	0.016	0.045 *	0.024	-0.017	0.029	0.019	0.032
2007年	-0.010	0.039	-0.004	0.036	-0.007	0.016	0.061 **	0.024	-0.064 **	0.029	0.041	0.032
2008年	-0.019	0.039	0.056	0.036	0.046 ***	0.016	0.056 **	0.024	-0.102 ***	0.029	0.008	0.032
2009年	-0.001	0.039	0.019	0.036	0.011	0.016	0.079 ***	0.024	-0.080 ***	0.029		
定数項	0.888 ***	0.044	0.801 ***	0.040	0.795 ***	0.018	0.911 ***	0.027	0.953 ***	0.032	0.979 ***	0.038
サンプルサイズ	108		108		108		108		103		90	
Adj R-squared	0.038		0.312		0.310		0.691		0.409		0.627	

注：建設業、製造業、ガス・水道、金融・保険、不動産業ではレファレンスを2003年、その他の産業では2004年として推計している。

表3 産業別推計結果つづき

説明変数	第1・十分位数											
	建設業		製造業		ガス・水道		金融・保険		不動産		運輸業	
	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差
20-24歳	0.042	0.036	0.085 ***	0.026	0.180 ***	0.039	-0.101 **	0.046	-0.011	0.034	-0.005	0.043
25-29歳	0.005	0.036	0.047 *	0.026	0.062	0.039	-0.080 *	0.046	0.004	0.034	0.019	0.043
35-39歳	-0.111 ***	0.036	-0.035	0.026	-0.027	0.039	0.002	0.046	0.001	0.034	0.004	0.043
40-44歳	-0.130 ***	0.036	-0.010	0.026	-0.067 *	0.039	-0.016	0.046	0.052	0.034	-0.028	0.043
45-49歳	-0.096 ***	0.036	0.001	0.026	-0.033	0.039	-0.049	0.046	0.050	0.034	-0.060	0.043
50-54歳	-0.121 ***	0.036	0.009	0.026	0.015	0.039	-0.006	0.046	0.155 ***	0.034	-0.090 **	0.043
55-59歳	-0.132 ***	0.036	0.017	0.026	-0.009	0.039	0.104 **	0.046	0.215 ***	0.034	-0.099 **	0.043
60-64歳	0.011	0.038	0.203 ***	0.026	0.196 ***	0.047	-0.079 *	0.046	0.123 ***	0.034	0.041	0.044
男性	-0.113 ***	0.017	-0.023 *	0.012	-0.078 ***	0.019	-0.225 ***	0.022	-0.047 ***	0.016	-0.184 ***	0.021
2001年	0.046	0.036	0.006	0.026	0.000	0.040	0.069	0.046	-0.046	0.034		
2002年	0.050	0.036	0.010	0.026	-0.011	0.040	0.036	0.046	-0.026	0.034		
2004年	0.059	0.037	-0.007	0.026	-0.084 **	0.040	0.004	0.046	-0.059 *	0.034		
2005年	0.023	0.037	0.033	0.026	-0.144 ***	0.040	0.003	0.046	0.011	0.034	0.051	0.035
2006年	0.050	0.036	0.009	0.026	-0.093 **	0.040	0.032	0.046	-0.082 **	0.034	0.050	0.036
2007年	0.102 ***	0.037	0.034	0.026	-0.095 **	0.040	-0.011	0.046	-0.062 *	0.034	0.014	0.035
2008年	0.148 ***	0.036	0.010	0.026	-0.106 ***	0.040	0.014	0.046	-0.017	0.034	0.073 **	0.035
2009年	0.087 **	0.036	0.013	0.026	-0.098 **	0.040	-0.033	0.046	-0.022	0.034	0.025	0.035
定数項	0.851 ***	0.036	0.734 ***	0.026	0.841 ***	0.040	1.157 ***	0.046	0.933 ***	0.034	0.976 ***	0.040
サンプルサイズ	159		162		154		161		162		107	
Adj R-squared	0.404		0.403		0.378		0.445		0.364		0.462	

説明変数	第1・十分位数											
	飲食		医療・福祉		教育		卸・小売		複合サービス		サービス(他に分類されない)	
	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差
20-24歳	0.065 *	0.036	0.033	0.042	0.059	0.039	0.001	0.031	-0.026	0.062	0.041	0.027
25-29歳	0.047	0.036	0.007	0.042	0.060	0.039	0.023	0.031	-0.031	0.062	0.017	0.027
35-39歳	0.041	0.036	-0.044	0.042	-0.121 ***	0.039	-0.046	0.031	-0.054	0.062	0.010	0.027
40-44歳	0.050	0.036	-0.014	0.042	-0.162 ***	0.039	-0.068 **	0.031	0.015	0.062	-0.010	0.027
45-49歳	0.048	0.036	-0.065	0.042	-0.182 ***	0.039	-0.066 **	0.031	-0.080	0.062	-0.001	0.027
50-54歳	0.065 *	0.036	-0.068	0.042	-0.226 ***	0.039	-0.066 **	0.031	-0.163 ***	0.062	0.020	0.027
55-59歳	0.099 ***	0.036	-0.087 **	0.042	-0.240 ***	0.039	-0.038	0.031	-0.124 **	0.062	0.056 **	0.027
60-64歳	0.130 ***	0.036	0.044	0.042	-0.222 ***	0.039	0.067 **	0.031	0.101	0.073	0.053 **	0.027
男性	-0.084 ***	0.017	-0.088 ***	0.020	-0.112 ***	0.018	-0.142 ***	0.015	-0.227 ***	0.030	-0.014	0.013
2001年												
2002年												
2004年												
2005年	0.061 **	0.030	-0.021	0.034	0.030	0.032	0.009	0.025	0.004	0.053	-0.006	0.020
2006年	0.001	0.030	-0.024	0.034	0.070 **	0.032	0.054 **	0.025	0.034	0.053	0.004	0.020
2007年	0.026	0.030	-0.019	0.034	0.111 ***	0.032	0.080 ***	0.025	-0.085	0.053	0.010	0.020
2008年	0.004	0.030	0.046	0.034	0.065 **	0.032	0.059 **	0.025	-0.025	0.052	0.047 **	0.020
2009年	0.034	0.030	-0.021	0.034	0.024	0.032	0.093 ***	0.025	-0.125 **	0.052		
定数項	0.845 ***	0.033	0.868 ***	0.038	0.847 ***	0.036	0.937 ***	0.028	1.140 ***	0.058	0.918 ***	0.024
サンプルサイズ	108		108		108		108		103		90	
Adj R-squared	0.238		0.233		0.648		0.562		0.414		0.104	

表4 労働者の種類別変数を含む推計結果

説明変数	第9・十分位数						第1・十分位数					
	建設業及び製造業		建設業		製造業		建設業及び製造業		建設業		製造業	
	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差
20-24歳	0.052 **	0.020	0.046	0.036	0.060 ***	0.020	0.063 ***	0.017	0.053 *	0.029	0.072 ***	0.018
25-29歳	0.045 **	0.020	0.046	0.036	0.048 **	0.020	0.032 *	0.017	0.027	0.029	0.037 **	0.018
35-39歳	-0.073 ***	0.020	-0.101 ***	0.036	-0.049 **	0.020	-0.051 ***	0.017	-0.081 ***	0.029	-0.026	0.018
40-44歳	-0.139 ***	0.020	-0.162 ***	0.036	-0.117 ***	0.020	-0.060 ***	0.017	-0.089 ***	0.029	-0.035 **	0.018
45-49歳	-0.165 ***	0.020	-0.192 ***	0.036	-0.141 ***	0.020	-0.058 ***	0.017	-0.097 ***	0.029	-0.026	0.018
50-54歳	-0.158 ***	0.020	-0.188 ***	0.036	-0.133 ***	0.020	-0.054 ***	0.017	-0.105 ***	0.029	-0.015	0.018
55-59歳	-0.105 ***	0.020	-0.145 ***	0.036	-0.074 ***	0.020	-0.030 *	0.017	-0.077 ***	0.029	0.007	0.018
60-64歳	0.070 ***	0.021	0.057	0.038	0.089 ***	0.020	0.133 ***	0.017	0.034	0.030	0.203 ***	0.018
生産労働者	0.022 **	0.010	0.070 ***	0.020	0.025 ***	0.009	0.000	0.008	0.034 **	0.016	-0.007	0.008
建設業	0.016	0.010					0.023 ***	0.008				
男性	0.020 **	0.010	-0.097 ***	0.021	0.083 ***	0.009	-0.043 ***	0.008	-0.091 ***	0.017	-0.019 **	0.008
2001年	0.009	0.020	0.030	0.036	-0.015	0.020	0.006	0.017	0.016	0.029	-0.003	0.018
2002年	0.019	0.021	0.057	0.037	-0.011	0.020	0.000	0.017	0.010	0.030	-0.006	0.018
2004年	-0.004	0.021	0.017	0.037	-0.019	0.020	0.003	0.017	0.027	0.030	-0.014	0.018
2005年	-0.002	0.021	0.012	0.037	-0.012	0.020	0.015	0.017	-0.001	0.030	0.025	0.018
2006年	0.016	0.021	0.053	0.037	-0.013	0.020	0.026	0.017	0.038	0.030	0.019	0.018
2007年	0.020	0.021	0.074 **	0.037	-0.020	0.020	0.046 ***	0.017	0.083 ***	0.030	0.019	0.018
2008年	0.012	0.021	0.044	0.037	-0.012	0.020	0.048 ***	0.017	0.094 ***	0.030	0.015	0.018
2009年	-0.003	0.021	0.026	0.037	-0.025	0.020	0.027	0.017	0.062 **	0.030	0.003	0.018
定数項	0.843 ***	0.021	0.912 ***	0.038	0.814 ***	0.020	0.808 ***	0.018	0.867 ***	0.030	0.785 ***	0.018
サンプルサイズ	565		241		324		565		241		324	
Adj R-squared	0.378		0.381		0.544		0.322		0.311		0.465	

表4 つづき

説明変数	中位数					
	建設業及び製造業		建設業		製造業	
	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差
20-24歳	0.079 ***	0.018	0.079 **	0.031	0.081 ***	0.018
25-29歳	0.057 ***	0.018	0.069 **	0.031	0.050 ***	0.018
35-39歳	-0.072 ***	0.018	-0.085 ***	0.031	-0.060 ***	0.018
40-44歳	-0.123 ***	0.018	-0.151 ***	0.031	-0.100 ***	0.018
45-49歳	-0.142 ***	0.018	-0.183 ***	0.031	-0.108 ***	0.018
50-54歳	-0.124 ***	0.018	-0.170 ***	0.031	-0.087 ***	0.018
55-59歳	-0.086 ***	0.018	-0.142 ***	0.031	-0.043 **	0.018
60-64歳	0.129 ***	0.018	0.077 **	0.033	0.169 ***	0.018
生産労働者	0.010	0.009	0.048 ***	0.018	0.003	0.009
建設業	0.006	0.009				
男性	0.022 **	0.009	-0.035 *	0.018	0.049 ***	0.009
2001年	0.001	0.018	0.013	0.031	-0.011	0.018
2002年	0.009	0.018	0.026	0.032	-0.003	0.018
2004年	0.009	0.018	0.030	0.032	-0.006	0.018
2005年	0.019	0.018	0.005	0.032	0.029	0.018
2006年	0.023	0.018	0.048	0.032	0.005	0.018
2007年	0.045 **	0.018	0.084 ***	0.032	0.018	0.018
2008年	0.036 **	0.018	0.063 **	0.032	0.016	0.018
2009年	0.033 *	0.018	0.068 **	0.032	0.007	0.018
定数項	0.800 ***	0.018	0.838 ***	0.033	0.784 ***	0.019
サンプルサイズ	565		241		324	
Adj R-squared	0.477		0.457		0.587	

表5 労働者の種類別推計結果

説明変数	生産労働者						管理労働者					
	第9・十分位数		第1・十分位数		中位数		第9・十分位数		第1・十分位数		中位数	
	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差
20-24歳	0.051 **	0.025	0.079 ***	0.023	0.093 ***	0.023	0.051 *	0.030	0.049 **	0.024	0.067 ***	0.025
25-29歳	0.034	0.025	0.048 **	0.023	0.060 ***	0.023	0.051 *	0.030	0.018	0.024	0.054 **	0.025
35-39歳	-0.065 **	0.025	-0.013	0.023	-0.065 ***	0.023	-0.081 ***	0.030	-0.081 ***	0.024	-0.078 ***	0.025
40-44歳	-0.124 ***	0.025	-0.012	0.023	-0.094 ***	0.023	-0.152 ***	0.030	-0.097 ***	0.024	-0.146 ***	0.025
45-49歳	-0.139 ***	0.025	-0.051 **	0.023	-0.106 ***	0.023	-0.186 ***	0.030	-0.064 ***	0.024	-0.170 ***	0.025
50-54歳	-0.158 ***	0.025	-0.056 **	0.023	-0.092 ***	0.023	-0.161 ***	0.030	-0.054 **	0.024	-0.149 ***	0.025
55-59歳	-0.098 ***	0.025	-0.033	0.023	-0.045 **	0.023	-0.110 ***	0.030	-0.028	0.024	-0.118 ***	0.025
60-64歳	0.071 ***	0.025	0.158 ***	0.023	0.118 ***	0.023	0.073 **	0.031	0.114 ***	0.025	0.143 ***	0.026
建設業	-0.025 *	0.014	0.018	0.013	-0.001	0.013	0.020	0.014	0.017	0.011	0.000	0.012
男性	0.099 ***	0.014	-0.008	0.013	0.060 ***	0.013	-0.021	0.014	-0.065 ***	0.011	-0.003	0.012
2001年	0.031	0.025	0.004	0.023	0.001	0.023	-0.002	0.030	0.012	0.024	0.005	0.026
2002年	0.003	0.025	-0.008	0.023	-0.002	0.023	0.030	0.030	0.006	0.024	0.017	0.025
2004年	0.013	0.025	0.000	0.023	0.023	0.023	-0.017	0.030	0.005	0.024	-0.002	0.026
2005年	0.022	0.025	0.029	0.023	0.034	0.023	-0.020	0.030	0.004	0.024	0.008	0.026
2006年	0.027	0.025	0.047 **	0.023	0.027	0.023	0.006	0.030	0.010	0.024	0.020	0.025
2007年	0.042 *	0.025	0.057 **	0.023	0.056 **	0.023	0.002	0.030	0.037	0.024	0.037	0.026
2008年	0.017	0.025	0.053 **	0.023	0.043 *	0.023	0.008	0.030	0.044 *	0.024	0.030	0.025
2009年	0.001	0.025	0.035	0.023	0.029	0.023	-0.006	0.030	0.021	0.024	0.035	0.025
定数項	0.812 ***	0.026	0.765 ***	0.024	0.768 ***	0.023	0.874 ***	0.031	0.839 ***	0.024	0.833 ***	0.026
サンプルサイズ	246		246		246		319		319		319	
Adj R-squared	0.484		0.381		0.500		0.355		0.311		0.484	

表6 学歴変数を含んだ推計結果

説明変数	第9・十分位数		第1・十分位数		中位数	
	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差
25歳	-0.009	0.015	-0.024 **	0.012	-0.025 **	0.011
30歳	-0.059 ***	0.016	-0.061 ***	0.012	-0.075 ***	0.011
35歳	-0.100 ***	0.017	-0.092 ***	0.013	-0.090 ***	0.012
40歳	-0.110 ***	0.019	-0.101 ***	0.015	-0.142 ***	0.013
45歳	-0.163 ***	0.019	-0.117 ***	0.015	-0.161 ***	0.013
50歳	-0.188 ***	0.020	-0.123 ***	0.016	-0.163 ***	0.014
55歳	-0.154 ***	0.022	-0.069 ***	0.017	-0.098 ***	0.015
60歳	0.212 ***	0.051	0.244 ***	0.041	0.181 ***	0.036
ind6	0.003	0.013	0.065 ***	0.010	0.034 ***	0.009
ind7	-0.016	0.014	0.086 ***	0.011	0.014	0.010
ind9	0.012	0.017	0.037 ***	0.014	0.024 **	0.012
ind12	-0.031	0.027	-0.005	0.021	-0.017	0.019
ind13	0.111 ***	0.022	0.048 ***	0.017	0.049 ***	0.015
ind14	0.023	0.015	0.051 ***	0.012	0.029 ***	0.010
高卒	-0.109 ***	0.041	-0.010	0.033	-0.047	0.028
高専・短大	-0.109 ***	0.042	0.031	0.033	-0.039	0.029
大卒	-0.162 ***	0.041	0.015	0.033	-0.057 **	0.029
男性	0.017 *	0.010	0.013 *	0.008	0.008	0.007
2001年	0.016	0.019	-0.013	0.015	0.000	0.013
2002年	0.003	0.019	-0.005	0.015	0.005	0.013
2004年	-0.019	0.020	-0.013	0.016	0.002	0.014
2005年	-0.024	0.020	-0.012	0.015	-0.004	0.014
2006年	0.002	0.019	-0.002	0.015	0.001	0.013
2006年	-0.042 **	0.019	-0.001	0.015	-0.020	0.013
2008年	-0.009	0.020	-0.020	0.016	-0.002	0.014
2009年	-0.022	0.020	0.049 ***	0.016	0.014	0.014
定数項	1.084 ***	0.044	0.867 ***	0.035	0.977 ***	0.030
サンプルサイズ	1101		1101		1101	
Adj R-squared	0.200		0.230		0.267	

表7 学歴別推計結果

説明変数	高卒						高専・短大卒					
	第9・十分位数		第1・十分位数		中位数		第9・十分位数		第1・十分位数		中位数	
	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差
25歳	-0.006	0.030	-0.050 **	0.021	-0.030	0.020	0.013	0.027	-0.009	0.020	-0.011	0.015
30歳	-0.044	0.031	-0.098 ***	0.021	-0.085 ***	0.021	-0.010	0.027	-0.054 ***	0.021	-0.036 **	0.015
35歳	-0.083 ***	0.031	-0.139 ***	0.021	-0.095 ***	0.021	-0.066 **	0.030	-0.058	0.023	-0.039 **	0.017
40歳	-0.096 ***	0.032	-0.133 ***	0.022	-0.130 ***	0.021	-0.114 ***	0.042	-0.100 ***	0.032	-0.140 ***	0.024
45歳	-0.136 ***	0.032	-0.168 ***	0.022	-0.147 ***	0.022	-0.219 ***	0.053	-0.129 ***	0.040	-0.174 ***	0.030
50歳	-0.158 ***	0.033	-0.171 ***	0.022	-0.157 ***	0.022	0.019	0.146	-0.247	0.111	-0.106	0.083
55歳	-0.103 ***	0.036	-0.139 ***	0.025	-0.080 ***	0.024						
60歳	0.338 ***	0.074	0.055	0.051	0.124 **	0.050						
卸・小売	0.018	0.020	0.081 ***	0.014	0.019	0.013	-0.013	0.026	0.037	0.020	0.035 **	0.015
金融・保険	-0.025	0.027	0.154 ***	0.018	0.041 **	0.018	-0.009	0.034	0.030	0.026	0.019	0.019
複合サービス	0.042	0.029	0.065 ***	0.020	0.054 ***	0.020	-0.046	0.034	0.029	0.026	-0.008	0.019
医療・福祉							-0.069	0.047	0.055	0.036	0.021	0.027
サービス(他に分類されない)	0.054 **	0.026	0.036 **	0.018	0.031 *	0.017	0.018	0.029	0.086 ***	0.022	0.045 ***	0.016
男性	0.021	0.017	0.042 ***	0.012	0.023 **	0.012	0.037 *	0.020	-0.007	0.015	0.008	0.011
2001年	0.003	0.032	-0.031	0.022	-0.022	0.022	0.051	0.037	-0.014	0.028	0.019	0.021
2002年	-0.013	0.032	-0.013	0.022	-0.034	0.022	0.021	0.037	-0.019	0.028	0.025	0.021
2004年	-0.019	0.034	0.009	0.024	0.012	0.023	-0.032	0.039	-0.049 *	0.030	-0.032	0.022
2005年	-0.037	0.034	0.008	0.024	-0.024	0.023	-0.027	0.040	-0.038	0.031	-0.017	0.023
2006年	0.006	0.034	0.021	0.024	0.000	0.023	-0.026	0.039	0.003	0.030	-0.002	0.022
2006年	-0.049	0.034	0.007	0.023	-0.025	0.023	-0.034	0.040	-0.063 **	0.030	-0.046 **	0.022
2008年	0.025	0.035	-0.009	0.024	-0.004	0.024	-0.008	0.042	-0.011	0.032	0.007	0.024
2009年	-0.042	0.035	0.030	0.024	0.009	0.024	-0.012	0.044	0.019	0.033	-0.028	0.025
定数項	0.946 ***	0.034	0.860 ***	0.023	0.926 ***	0.023	0.956 ***	0.037	0.918 ***	0.028	0.922 ***	0.021
サンプルサイズ	378		378		378		246		246		246	
Adj R-squared	0.194		0.328		0.232		0.094		0.123		0.243	

表7 つづき

説明変数	大卒					
	第9・十分位数		第1・十分位数		中位数	
	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差	推計係数	標準誤差
25歳	-0.028	0.023	-0.018	0.020	-0.032 *	0.017
30歳	-0.106 ***	0.024	-0.038 *	0.021	-0.094 ***	0.018
35歳	-0.128 ***	0.027	-0.084 ***	0.023	-0.115 ***	0.020
40歳	-0.114 ***	0.028	-0.086 ***	0.024	-0.158 ***	0.021
45歳	-0.171 ***	0.029	-0.090 ***	0.025	-0.185 ***	0.022
50歳	-0.215 ***	0.030	-0.098 ***	0.026	-0.182 ***	0.022
55歳	-0.199 ***	0.031	-0.037	0.026	-0.137 ***	0.023
60歳	0.025	0.076	0.443 ***	0.066	0.234 ***	0.058
卸・小売	-0.004	0.021	0.058 ***	0.018	0.055 ***	0.016
金融・保険	-0.014	0.021	0.057 ***	0.018	-0.005	0.016
複合サービス	0.024	0.029	0.004	0.025	0.011	0.022
医療・福祉	-0.028	0.034	-0.042	0.029	-0.042	0.025
教育	0.112 ***	0.024	0.031	0.021	0.047 ***	0.018
サービス(他に分類されない)	-0.003	0.024	0.028	0.020	0.012	0.018
男性	-0.009	0.017	-0.004	0.014	-0.005	0.013
2001年	0.023	0.030	0.003	0.026	0.010	0.023
2002年	0.021	0.030	0.015	0.026	0.028	0.023
2004年	0.006	0.031	-0.020	0.027	0.008	0.023
2005年	-0.008	0.030	-0.017	0.026	0.012	0.023
2006年	0.021	0.030	-0.029	0.026	-0.003	0.023
2006年	-0.033	0.030	0.015	0.026	-0.012	0.023
2008年	-0.038	0.032	-0.023	0.027	-0.006	0.024
2009年	0.002	0.031	0.063 **	0.027	0.019	0.024
定数項	0.958 ***	0.031	0.893 ***	0.027	0.942 ***	0.023
サンプルサイズ	463		463		463	
Adj R-squared	0.238		0.235		0.316	